

様式第1号（第2条関係）

個人情報ファイル簿（単票）

個人情報ファイルの名称	固定資産税及び都市計画税賦課事務ファイル
行政機関等の名称	市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	税務課
個人情報ファイルの利用目的	地方税法、市税条例及び都市計画税条例に基づき固定資産税及び都市計画税を賦課するため
記 録 項 目	1. 課税年度、2. 家屋物件番号、3. 家屋評価番号、4. 画地番号、5. 家屋台帳区分、6. 家屋閉鎖区分、7. 市街化区分、8. 更正理由、9. 更正日、10. 所在地、11. 大字コード、12. 小字コード、13. 所在本番、14. 所在枝番、15. 所在小枝番、16. 所在地番区分、17. 所在符号、18. 棟番号、19. 区分室番号、20. マンション番号、21. 家屋番号（本番）、22. 家屋番号（枝番）、23. 家屋番号（小枝番）、24. 家屋番号（支号）、25. 外筆数、26. 主付区分、27. 附属屋、28. 建物名称、29. 種類1、30. 種類2、31. 構造1、32. 構造2、33. 屋根1、34. 屋根2、35. 階層地上、36. 階層地下、37. 登記一階床面積、38. 登記一階以外床面積、39. 登記延床面積、40. 登記建築年月日、41. 敷地権表示符号、42. 敷地権表示種類、43. 敷地権表示筆数、44. 敷地権割合分子、45. 敷地権割合分母、46. 表示受付年月日、47. 表示受付番号、48. 表示原因事由、49. 表示原因年月日、50. 現所有宛名コード、51. 現所有個法区分、52. 現所有共有区分、53. 現所有共有者数、54. 現所有者氏名、55. 現所有者氏名カナ、56. 現所有者住所、57. 登記宛名コード、58. 登記個法区分、59. 登記共有者数、60. 登記所有者氏名、61. 登記所有者住所、62. 権利受付年月日、63. 権利受付番号、64. 権利順位番号、65. 権利原因事由、66. 権利原因年月日、67. 明細閉鎖区分、68. 調査番号、69. 貸屋区分、70. 家屋用途、71. 明細種類、72. 木非区分、73. 明細構造、74. 明細屋根、75. 明細階層地上、76. 明細階層地下、77. 住宅戸数、78. 一階床面積、79. 一階以外床面積、80. 延床面積、81. 非居住部床面積、82. 居住部床面積、83. 用途外用途、84. 用途外面積、85. 投影床面積、86. 非課税事由、87. 非課税開始年、88. 非課税終了年、89. 非課税該当床面積、90. 軽減事由1、91. 軽減率分子1、92. 軽減率分母1、93. 軽減開始年1、94. 軽減終了年1、95. 軽減該当床面積1、96. 軽減戸

数 1、97. 軽減事由 2、98. 軽減率分子 2、99. 軽減率分母 2、100. 軽減開始年 2、101. 軽減終了年 2、102. 軽減該当床面積 2、103. 軽減戸数 2、104. 軽減事由 3、105. 軽減率分子 3、106. 軽減率分母 3、107. 軽減開始年 3、108. 軽減終了年 3、109. 軽減該当床面積 3、110. 軽減戸数 3、111. 工事費、112. 軽減抑制フラグ、113. 従前居住部床面積、114. 従前非居住部床面積、115. 居住部補正率、116. 非居住部補正率、117. 家屋特例事由、118. 特例率分子、119. 特例率分母、120. 特例開始年、121. 特例終了年、122. 特例該当床面積、123. 減免事由、124. 減免率分子、125. 減免率分母、126. 減免開始年、127. 減免終了年、128. 減免該当床面積、129. 現基準年度、130. 現再建築評点数、131. 現決定価格、132. 現理論価格、133. 現上昇率、134. 現耐用年数、135. 現家屋経年減点補正、136. 現家屋一点単価、137. 現積寒補正、138. 現損耗補正、139. 現需給事情補正、140. 現その他補正、141. 固定課標、142. 都計課標、143. 固定軽減税額、144. 都計軽減税額、145. 固定減免税額、146. 都計減免税額、147. 評価方法、148. 建築年月日、149. 建築事由、150. 計算用建築年、151. 滅失年月日、152. 滅失事由、153. 調査年月日、154. 調査事由、155. 明細更正日、156. 明細更正理由、157. 概要集計年月日、158. 概要集計事由、159. 特宛人宛名コード、160. 特宛人区分、161. 特宛人氏名、162. 特宛人氏名カナ、163. 特宛人住所、164. 送付先氏名、165. 送付先氏名カナ、166. 送付先郵便番号、167. 送付先住所、168. 土地物件番号、169. 土地台帳区分、170. 土地閉鎖区分、171. 所在地番分割、172. 土地表示履歴番号、173. 土地権利履歴番号、174. 課税土地評価履歴番号、175. 課税土地課標履歴番号、176. 持分分子、177. 持分分母、178. 登記地目、179. 登記地積、180. 分合筆管理番号、181. 評価異動事由、182. 評価年月日、183. 現況地目、184. 現況地積、185. 基準標準地区分、186. 農地区分、187. 分割数、188. 保有税区分、189. 保有税原因日、190. 農転年月日、191. 農地法条項、192. 農転目的、193. 非課税コード、194. 非課税地積、195. 近傍状況類似番号、196. 近傍価格、197. 価格通知コード、198. 価格通知年度、199. 現地調査年月日、200. 現地調査区分、201. 宅地用地地積計、202. 小規模住宅地積、203. 普通住宅地積、204. 非住宅地積、205. 砂防地割合分子、206. 砂防地割合分母、207. 砂防地補正率、208. 砂防地開始年、209. 砂防地終了年、210. 勧告遊休農地、211. 田園市街化農地開始年、212. 田園市街化農地終了年、213. 評価年度、214. 一筆評価補正率 1、215. 一筆評価補正事由 1、216. 一筆評価補正率 2、217. 一筆評価補正事由 2、218. 一筆評価補

正率 3、219. 一筆評価補正事由 3、220. 評価強制入力、221. 一筆評価額、222. 対象年度、223. 課標強制入力、224. 軽減コード、225. 軽減率分子、226. 軽減率分母、227. 軽減開始年、228. 軽減終了年、229. 減免コード、230. 減免地積、231. 適正化開始年度、232. 課標特例コード、233. 課標特例率分子、234. 課標特例率分母、235. 課標特例開始年、236. 課標特例終了年、237. 前固小住課標、238. 前固普住課標、239. 前固非住課標、240. 前固定課標、241. 前都小住課標、242. 前都普住課標、243. 前都非住課標、244. 前都計課標、245. 現固小住評価、246. 現固普住評価、247. 現固非住評価、248. 現固定評価、249. 現都小住評価、250. 現都普住評価、251. 現都非住評価、252. 現都計評価、253. 固小住上昇率、254. 固普住上昇率、255. 固非住上昇率、256. 都小住上昇率、257. 都普住上昇率、258. 都非住上昇率、259. 固小住負担率、260. 固普住負担率、261. 固非住負担率、262. 都小住負担率、263. 都普住負担率、264. 都非住負担率、265. 固小住本則区分、266. 固普住本則区分、267. 固非住本則区分、268. 都小住本則区分、269. 都普住本則区分、270. 都非住本則区分、271. 固小住負水率、272. 固普住負水率、273. 固非住負水率、274. 都小住負水率、275. 都普住負水率、276. 都非住負水率、277. 本固小住課標、278. 本固普住課標、279. 本固非住課標、280. 本固定課標、281. 本都小住課標、282. 本都普住課標、283. 本都非住課標、284. 本都計課標、285. 土地固定税額、286. 土地固定軽減税額、287. 土地固定減免税額、288. 土地都計税額、289. 土地都計軽減税額、290. 土地都計減免税額、291. 画地異動年月日、292. 画地異動事由、293. 画地地目、294. 評価方式、295. 路線評価年度、296. 形状区分、297. 遡及計算、298. 状況類似番号、299. 正面一路線番号、300. 正面一用途地区、301. 正面一間口距離、302. 正面一奥行距離、303. 正面一路線価格、304. 正面一奥行逡減、305. 正面一間口狭小、306. 正面一奥行長大、307. 正面一評点数、308. 側 1 一路線番号、309. 側 1 一用途地区、310. 側 1 一間口距離、311. 側 1 一奥行距離、312. 側 1 一準角地区分、313. 側 1 一路線価格、314. 側 1 一奥行逡減、315. 側 1 一間口狭小、316. 側 1 一奥行長大、317. 側 1 一影響加算率、318. 側 1 一評点数、319. 側 2 一路線番号、320. 側 2 一用途地区、321. 側 2 一間口距離、322. 側 2 一奥行距離、323. 側 2 一準角地区分、324. 側 2 一路線価格、325. 側 2 一奥行逡減、326. 側 2 一間口狭小、327. 側 2 一奥行長大、328. 側 2 一影響加算率、329. 側 2 一評点数、330. 二方一路線番号、331. 二方一用途地区、332. 二方一間口距離、333. 二方一奥行距離、334. 二方一路線価格、

	<p>335. 二方－奥行逡減、336. 二方－間口狭小、337. 二方－奥行長大、338. 二方－影響加算率、339. 二方－評点数、340. 正面～二方計、341. 住非区分、342. 住宅用地率、343. 認定床面積、344. 10倍地積、345. 家屋連動、346. 住宅用地按分、347. 画地総地積、348. 画地総筆数、349. 画地小規模住宅地積、350. 画地普通住宅地積、351. 画地非住宅地積、352. 不整形補正率、353. 三角地補正率、354. 通路開設補正率、355. 造成費区分、356. 造成費、357. 画地評点数、358. その他補正区分1、359. その他補正率1、360. その他開始年度1、361. その他終了年度1、362. その他補正区分2、363. その他補正率2、364. その他開始年度2、365. その他終了年度2、366. その他補正区分3、367. その他補正率3、368. その他開始年度3、369. その他終了年度3、370. その他補正区分4、371. その他補正率4、372. その他開始年度4、373. その他終了年度4、374. その他補正区分5、375. その他補正率5、376. その他開始年度5、377. その他終了年度5、378. その他補正区分6、379. その他補正率6、380. その他開始年度6、381. その他終了年度6、382. その他補正区分7、383. その他補正率7、384. その他開始年度7、385. その他終了年度7、386. その他補正区分8、387. その他補正率8、388. その他開始年度8、389. その他終了年度8、390. その他補正区分9、391. その他補正率9、392. その他開始年度9、393. その他終了年度9、394. その他補正区分10、395. その他補正率10、396. その他開始年度10、397. その他終了年度10</p>
記録される個人の範囲	納税義務者・その他課税調査対象者
記録情報の収集方法	登記データの通知書、未登記家屋名義変更承諾書、課税資料（建築確認申請書、法人税確定申告書等）、納税義務者からの申請（減免申請書、非課税申告書、相続人代表者届出書等）
要配慮個人情報	<input type="checkbox"/> 含む <input checked="" type="checkbox"/> 含まない
記録情報の経常的提供先	なし
開示請求等を受理する組織	(名称) 税務課
	(所在地) 刈谷市東陽町1丁目1番地

訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手續の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号（電子計算機処理） 政令第21条第7項に規定する個人情報ファイルの有無（ <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無） <input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号（手処理）
備考	